

平成29年度事業計画

公益財団法人科学技術交流財団

公益財団法人科学技術交流財団は、設立以来、地域の科学技術振興を担う中核的な団体として、幅広い研究者・技術者の交流を基盤とした様々な事業を実施し、5年前の平成24年からは「知の拠点あいち」での取組を中心に、着実に成果を積み重ねてまいりました。

こうした中で、平成29年度は、引き続き科学技術に関する研究交流や共同研究などの基本事業のほか、「知の拠点あいち」での取組である愛知県からの委託事業の「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）」について、積極的な取組を進めるとともに、あいちシンクロトロン光センターについては、企業や大学等の利用を強固に支援することで、地域の研究開発の高度化を促進させてまいります。また、国立研究開発法人科学技術振興機構からの委託事業である「スーパークラスター推進事業」については、平成29年度が最終年度であることを踏まえ、研究開発の総括を行うとともに、事業目的である社会実装の推進に努めてまいります。

公1 研究交流事業

31,774 千円

（1）研究交流クラブ事業

8,800 千円

科学技術の新たな芽を生み出す場として、産学行政の研究者、技術者、経営者などを会員とする常設の交流組織である「研究交流クラブ」を運営することにより、既存の組織・分野の枠を越えたハイレベルな交流や優れた業績を有する研究者との交流等を促進し、新たなヒューマンネットワークの構築を推進する。

会員相互や国内外で活躍している研究者等との交流を深めるため、研究者・技術者等による講演会及び企業・研究所等の見学会を実施する。

（2）研究会事業

13,396 千円

公募等により決定したテーマごとに企業、大学、国公設試験研究機関等の研究者・技術者等をメンバーとした研究会を設置し、ハイレベルな情報交換、技術トレンドの把握及び先導的な研究テーマの発掘を行う。構築したヒューマンネットワークを活用し、将来的な実用化・事業化を目的とした産学共同研究等への発展を目指す。

平成29年度は、平成28年度から実施している14テーマに加え、平成28年度中の公募・審査を経て決定した10テーマを新たに実施する。さらに、共同研究に繋がる研究テーマを別に1つ取り上げ、国等の競争的資金制度の採択を目指したプロジェクトフォーメーション化に取り組む。

（3）技術普及推進事業

9,578 千円

大学や愛知県試験研究機関等が持つ次世代技術や基盤技術を中小企業に普及させることを目的に、これらの関係機関と連携して分野別研究会（3分野）を開催し、中小企業による新技術や新製品の開発を支援する。

公 2 共同研究・成果普及事業

1,318,334 千円

〈別に、愛知県資産取得立替金 353,422 千円〉

(1) 共同研究推進事業 36,649 千円

地域の中堅・中小企業のニーズを具現化するため、大学・企業等が保有する研究シーズを活用した、中堅・中小企業と大学等による共同研究開発課題に対し、原則、2年間の研究委託をすることで、中堅・中小企業による革新的な製品・製造技術の開発、実用化・事業化を支援する。

平成 29 年度は、平成 28 年度に研究を開始した 2 件及び平成 29 年度当初に採択予定の 2 件を実施する。

(2) 科学技術コーディネート事業 18,885 千円

科学技術コーディネータが、研究交流事業の研究会によって芽出しされた研究シーズの実用化・事業化への可能性を検証するほか、大学等の研究シーズと企業等の技術ニーズのマッチングを行い、中堅・中小企業へ技術開発（育成試験）を委託することにより、試作品の製作や実用化・事業化に向けた具体的な検討を支援する。

平成 29 年度は 2 件の育成試験を実施する。

(3) 企業連携技術開発支援事業 8,921 千円

異業種連携による新技術開発が見込まれる案件について、中堅・中小企業を組織化した研究共同体が実用化に向けて行う技術開発試験を支援する。試作品の製作から展示会出展まで幅広く支援することで実用化・事業化を目指す。

平成 29 年度は 3 件の技術開発試験を支援する。

(4) 重点研究プロジェクト事業 787,427 千円

〈別に、愛知県資産取得費用立替金 353,422 千円〉

愛知県から委託を受けた「知の拠点あいち重点研究プロジェクト（Ⅱ期）」の下記 3 プロジェクトに関して、大学等の研究シーズを活用して企業による研究開発成果の実用化・製品化を目指した研究開発及びマネジメントを実施する。

＜実施研究プロジェクト＞

- ・次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
- ・近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
- ・モノづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト

(5) 基盤技術高度化支援事業

128,934 千円

製造業の国際競争力の強化と新事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（精密加工、立体造形等）に資する革新的かつハイリスクな研究開発を支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、経済産業省（中部経済産業局）から補助を受け、事業管理機関として、採択後の研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整、研究開発成果の普及啓発を行うなど、国との総合的な連絡窓口を担う。

平成 29 年度は、平成 27 年度に採択された 2 件、平成 28 年度に採択された 3 件の計 5 件を実施する。

(6) 医工連携事業化推進事業

59,314 千円

医療機器産業の活性化と医療の質の向上を目指し、ものづくり中小企業と医療機関等の共同研究体を実施する、医療現場が抱える課題に応える医療機器を開発する プロジェクト「医工連携事業化推進事業」について、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）から受託し、事業管理機関として、採択後の研究開発計画の運営管理、共同研究体構成員相互の調整を行うなど、委託元との総合的な連絡窓口を担う。

平成 29 年度は、平成 27 年度に採択された 1 件（研究期間：平成 27 年度～平成 29 年度）を実施する。

(7) 事業化促進支援事業

8,492 千円

大学・研究機関等の技術シーズと企業の研究開発・実用化ニーズとのマッチングを行い、特に中堅・中小企業を中心とした共同研究開発及び事業化への取組を支援する。

(8) スーパークラスター推進事業

269,712 千円

国立研究開発法人科学技術振興機構「研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）」の委託を受け、愛知地域のコアクラスターとして、「先進ナノツールによるエネルギー・イノベーション・クラスター」をテーマに、大学や企業とともに、次世代・次々世代パワーデバイス用半導体や蓄電・燃料電池材料の開発・実用化を進める。

事業期間：平成 25～29 年度（平成 25 年 12 月～平成 30 年 3 月）

平成 29 年度は事業最終年度になるため、「長野地域」、「福井地域」及び「山口地域」のサテライトクラスターと所期の目標達成に向け着実に取組を進める。

公 3 教育研修事業

546 千円

技術と経営の双方の専門的知識を理解し、研究開発の成果を効率的に新事業・新製品に結実させることができる人材を育成するため、他の科学技術支援機関と連携し、技術経営（MOT）に関する研修を実施する。（6 日間）

公4 情報提供事業

5,072 千円

研究交流クラブの活動報告、共同研究・成果普及事業の研究成果やあいちシンクロトロン光センターを始めとした当財団の活動状況について広く情報発信するため、情報誌「科学技術交流ニュース」を発行する。

また、科学技術に関する講演会や競争的資金の公募等の情報に関し、ホームページ掲載やメールマガジン発行により、広域的な情報発信を行う。

公5 あいちシンクロトロン光センター運営事業

803,143 千円

※ 減価償却費 221,199 千円を含む。

〈別に、設備投資支出 38,179 千円、
愛知県資産取得費用立替金 2,754 千円〉

地域の産学行政の連携・協力のもと、産業利用をコンセプトとした最先端の計測分析施設であるあいちシンクロトロン光センターの運営・管理を行い、企業、大学等の利用に供することで、この地域の研究開発の高度化を促進する。

財団が所有する8本のビームラインの運営及びユーザー支援を進めるにあたっては、専門の技術者、研究者による技術指導、解析支援等を実施するほか、産学行政の関係者による運営委員会を設置し、ユーザーのニーズに対応した利用制度や安定かつ効率的な管理運営体制等について検討・協議を行う。

充実したユーザー支援を図るため、産業利用コーディネータによる企業への訪問活動や利用相談などの利用支援を引き続き実施する。

また、全国8か所の放射光施設等が参画する「光ビームプラットフォーム（文部科学省委託事業）」において、代表機関である大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構から業務委託を受けて、引き続き、ユーザーが抱える高度な課題の解決を図るための取組を実施する。

さらに、愛知県が重点研究プロジェクトの研究開発用に設置したビームライン（BL8S2）の一部について、一般ユーザーへの利用に供するにあたり、その運転維持管理及び利用支援業務を愛知県から業務委託を受けて実施する。

法人運営

49,431 千円

※ 減価償却費 102 千円を含む。

理事会・評議員会の定期開催のほか、企画運営委員会及び中小企業企画委員会における産学行政の外部有識者の意見を踏まえた企画運営、並びに安全性を重視した適切な資産運用等により、公平性・透明性を確保した法人運営を行う。

また、業務改善や労働時間の適正化等について議論する職場環境改善委員会（仮称）を財団内に新たに設置し、職場環境の改善に取り組む。

予算額計 2,208,300 千円

※原価償却費 221,301 千円を含む

＜別に、設備投資支出 38,179 千円、
愛知県資産取得費用立替金 356,176 千円＞

- 1 「公《数字》」の「公」は「公益目的事業」を意味する。
- 2 予算額は正味財産増減計算方式による。